

一般社団法人 投資信託協会
広報部 調査広報室 調査広報室レポート

投資者意識調査に見られる満足度と不安感（２）

－不安感を抱いている人の特徴と金融経済・投資教育の目的－

1. 問題意識
2. アンケートの内容
 - (1) 実施概要
 - (2) 「不安感」についての設問
3. 「不安感」を抱く人の特徴
 - (1) どんな人が不安を抱いているのか
 - (2) 不安を抱いている人はどのような行動をとるのか
4. 金融経済・投資教育の目的－「不安感」の緩和
5. 結び

2025 年 6 月 26 日

一般社団法人投資信託協会 広報部調査広報室長 青山直子
(協力者：広報部調査広報室 主任 篠原仁)

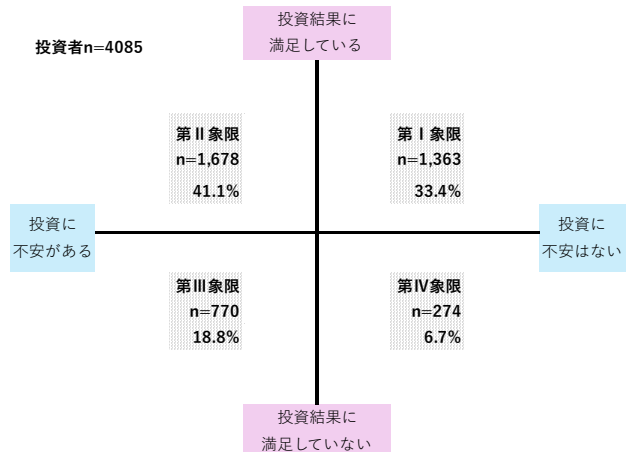
1. 問題意識

本年1月から2月に行った当室の1万人アンケート調査では、株式・投資信託を保有している人のうち、約6割の人が不安感を抱えていた¹。投資結果の満足度と不安感を4象限に見ると、「満足し不安はない」という第Ⅰ象限の人は投資者全体の3割程度に過ぎず、「満足しながらも不安」という第Ⅱ象限のグループが4割を超えていた（図表1）。

調査時期は、まだトランプ関税などの問題で金融市場が不安定化する前でありながら、不安感を抱えながら投資を行っている人が6割であることには意外感があった。

市場の動向によって、「満足しながら不安」という第Ⅱ象限のグループの4割の人の中から、「不満で不安」という第Ⅲ象限に移る人もいたかもしれない。本稿では、不安感を抱く人はどのような人々で、どのような行動をとっているのかを捉えたい。さらに、人々の不安感を緩和し、投資行動から幸福感を得られるようにするために、金融経済・投資教育に求められることについて考えたい。

（図表1）満足と不安感の4象限



2. アンケートの内容

（1）実施概要

アンケートはインターネットにより、以下のとおり実施した。

●調査時期

2025年1月28日（火）～2月4日（火）

●調査目的

全国の20歳～69歳の男女個人を対象に、投資（株式や投資信託）の利用実態別に調査を行い、一般生活者の①投資行動、②投資に関する意識、③今後の投資意向についてそれぞれ確認することで、資産形成に対するニーズを把握し、今後の投資・積立投資の普及、利用促進につながる基礎資料とする。

●調査手法 インターネット調査（インターネットモニターパネル利用）

●調査地域・対象 全国 20～69歳男女個人

●サンプル数・割付

合計10,000名を性・年代・エリア（首都圏、阪神圏、その他地域の3ブロック）の人口構成比（令和6年1月1日現在の住民基本台帳に基づく）で割付

¹ 青山直子（2025）「投資者意識調査に見られる満足度と不安感（1）－現在の投資者の6割は投資に不安感を抱いている－」投資信託協会調査広報室レポート

		20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	20-69歳計
男性	首都圏	269	290	359	391	267	1,576
	阪神圏	120	123	157	179	131	710
	その他地域	432	480	629	654	583	2,778
男性計		821	893	1,145	1,224	981	5,064
女性	首都圏	263	275	337	365	260	1,500
	阪神圏	120	124	161	183	139	727
	その他地域	399	454	602	646	608	2,709
女性計		782	853	1,100	1,194	1,007	4,936
TOTAL		1,603	1,746	2,245	2,418	1,988	10,000

株式・投資信託 投資経験別	現在投資実施者	4,085
	過去投資実施者	608
	投資未実施者	5,307

世帯年収	n	%
全体	10,000	100.0
100万円未満	516	5.2
100～200万円未満	605	6.1
200～300万円未満	826	8.3
300～400万円未満	986	9.9
400～500万円未満	1,004	10.0
500～600万円未満	869	8.7
600～700万円未満	741	7.4
700～800万円未満	682	6.8
800～1,000万円未満	919	9.2
1,000～1,500万円未満	829	8.3
1,500～2,000万円未満	174	1.7
2,000～3,000万円未満	65	0.7
3,000万円以上	46	0.5
わからない・答えたくない	1,738	17.4
平均値（万円）	-	615.2

（２）「不安感」についての設問

「不安感」については以下の設問による。同設問は、現在投資を行っている人と過去に投資をしていた人を対象にしており、本稿では両者を対象に述べる。

【投資の際の不安感度合い】

Q. あなたは自分が投資をする際、どの程度不安感があります

か（ありましたか）。最もあてはまるものをお選びください。（１つだけ）

- 1.常に不安感があり、投資をやめたいと感じる（やめた） 2.不安感はあるが、投資をやめたいほどではない（なかった） 3.あまり不安感はない 4.ほとんど不安感はない

3. 「不安感」を抱く人の特徴

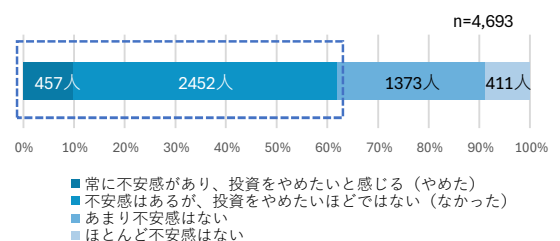
（１）どのような人が不安感を抱いているのか

図表２の通り、現在の投資者と過去の投資者を合わせた4,693人のうち62%の人が、「不安感」を抱き、あるいは過去に抱いていた。

不安感とは、社会に対する不安や自身の生活に対する不安が背景にあるかもしれず、その点は、別途の調査が必要であるが、本調査結果に見られる投資に不安感を抱いている人は、どのような人々であるのかを見るために、主な設問から次の式による単回帰分析を行った（図表３）。

$$y=a+bx+\varepsilon$$

（図表 2）投資への不安感



(図表3) 不安感を被説明変数とした単回帰分析

被説明変数		回帰係数 (β)	t値	n
【不安感】 Q22 あなたは自分が投資をする際、どの程度不安がありますか（ありましたか）。最もあてはまるものをお選びください。（1つだけ）	1.常に不安感があり、投資をやめたいと感じる（やめた） 2.不安感はあるが、投資をやめたいほどではない（なかつた） 3.あまり不安感はない 4.ほとんど不安感はない			
以下説明変数				
【主観的金融知識自信】 Q. あなたは、金融に関する知識にどの程度自信がありますか。以下の7段階のうち、最も近いものをお答えください。（1つだけ）	1.全く自信がない 2. 3. 4.どちらともいえない 5.6. 7.かなり自信がある	0.1128	14.3936	4693
【世帯年収】 Q. あなたの世帯年収をお知らせください。（それぞれ1つだけ）	1. 100万円未満 2. 100～200万円未満 3. 200～300万円未満 4. 300～400万円未満 5. 400～500万円未満 6. 500～600万円未満 7. 600～700万円未満 8. 700～800万円未満 9. 800～1,000万円未満 10. 1,000～1,500万円未満 11. 1,500～2,000万円未満 12. 2,000～3,000万円未満 13. 3,000万円以上 14.わからない・答えない 14. ⇒ 削除	0.0242	6.1762	4224
【学歴】 Q. あなたの学歴をお教えてください。（1つだけ）※中退・在学中を含みます。	1.小学校・中学校 2.高等学校 3.各種専門学校・短大（含高等専門学校） 4.大学・大学院	0.0693	5.0878	4693
【値動きに関する認識】 一般的に、投資した際の値動きは以下のどれに当てはまると思いますか。（1つだけ） 【正答1.の選択者】	1. 100万円を投資したら、1年後に90万円になるかもしれないが、110万円になるかもしれない 2. 100万円を投資したら、1年後に100万円を下回ることとはなく、110万円より多く増えるかもしれない 3. 100万円を投資したら、1年後に100万円を下回ることとはなく、110万円より多く増えるものでもない 4. 100万円を投資したら、1年後には100万円を下回り、100万円より多く増えることはない	0.0890	3.4109	4693
【世帯金融資産の概算の評価額】 Q. あなたの世帯で保有されている金融資産の概算の評価額としてあてはまるものをお知らせください。（1つだけ）※「金融資産」とは、預貯金、社債や国債などの債券・株式、投資信託、生命保険のうち満期金のあるもの、貸出金など。土地や不動産は除きます。	1.10万円未満 2.10～100万円未満 3.100～300万円未満 4.300～500万円未満 5.500～1,000万円未満 6.1,000～2,000万円未満 7.2,000～3,000万円未満 8.3,000～5,000万円未満 9.5,000万円～1億円未満 10.1億円～3億円未満 11.3億円以上 12.わからない・答えない 12. ⇒ 排除	0.0149	2.8251	3588
【分散投資効果の認識】 Q. 次のA社株とB社株を均等に購入する場合、リターンとリスクはどのように考えられますか。 A社株：リスク・リターンともに高い B社株：リスク・リターンともに低い なお、リターンとは収益、リスクとは収益の振幅を指します。（1つだけ） 【正答2.の選択者】	1. 均等に買うのだから、リスク・リターンとも、A社株とB社株の平均になる 2. 2種類の株式を買うことで、振れ幅が抑えられ、リターンは平均に、リスクは下がる 3. 2種類ともリスクのある株式を買うのだから、リターンは平均に、リスクは上がる 4. 2種類の株式を買うので、リスク、リターンとも合計され、大きく、ハイリスクハイリターンになる	0.0332	1.4468	4693
【株式の10年後の期待収益額】 Q. 株式に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が何万円になっていると良いと思いますか。なお、長期的に投資する場合、リターンにさらにリターンが得られる複利効果を推計するとき、「72の法則」という簡易な方法があります。「72÷A=B」という式のAに複利の年率を当てはめると、Bは元本がほぼ倍になる年数となります。仮に、もし資産を10年で2倍にしたい場合、「72÷A=10」の式となり、7.2%で複利運用されると10年で2倍になります。	10年後に 100万円が []万円になる （半角整数記入）	0.0000	-0.6406	4693
【インフレ率の認識】 Q. 物価の上昇率（インフレ率）が3%であると見込まれる時に、あなたが保有する資産が1年で2%増える場合、1年後の状況はどのようになりますか。（1つだけ） 【正答1.の選択者】	1. 資産は実質的に価値が下がるので、商品を買える量が減る 2. 資産が2%増えるので、商品を買える量が増える 3. 変わらない	-0.0215	-0.8916	4693
【都道府県】 Q. あなたの居住している都道府県をお知らせください。（1つだけ）	1.北海道～47.沖縄県	-0.0012	-1.1742	4693
【投資信託の10年後の期待収益額】 Q. 投資信託に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が何万円になっていると良いと思いますか。なお、長期的に投資する場合、リターンにさらにリターンが得られる複利効果を推計するとき、「72の法則」という簡易な方法があります。「72÷A=B」という式のAに複利の年率を当てはめると、Bは元本がほぼ倍になる年数となります。仮に、もし資産を10年で2倍にしたい場合、「72÷A=10」の式となり、7.2%で複利運用されると10年で2倍になります。	10年後に 100万円が []万円になる （半角整数記入）	0.0000	-1.4487	4693
【株式の1年後の期待収益額】 Q. 株式に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が何万円になっていると良いと思いますか。	1年後に 100万円が []万円になる （半角整数記入）	-0.0001	-1.6770	4693
【金融機関信頼度】 あなたは投資で利用している（していた）金融機関を信頼していますか。（1つだけ）	1.金融機関も担当者も信頼している 2.金融機関は信頼しているが、担当者は信頼できない 3.担当者は信頼しているが、金融機関は信頼できない 4.金融機関も担当者も信頼できない	-0.0211	-2.1403	4693

【投資信託の1年後の期待収益額】 Q. 株式に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が何万円になっていると思いますか。	1年後に 100万円が [] 万円になる (半角整数記入)	-0.0003	-3.8025	4693
【性別】 Q. あなたの性別をお知らせください。(1つだけ)	1.男性 2.女性	-0.1192	-5.1685	4693
【年齢】 あなたの年齢をお知らせください。	(数字記入)	-0.0088	-10.2871	4693
【投資成果への満足度】 あなたは自分の投資の結果・成果に満足していますか(していましたか)。最もあてはまるものをお選びください。(1つだけ)	1.とても満足している／していた 2.おおむね満足している／していた 3.あまり満足していない／していなかった 4.まったく満足していない／していなかった	-0.2609	-19.1930	4693

さらに、図表 3 における t 値の絶対値が大きく、不安感の説明要因として有意であると考えられる事項から、次の式による重回帰分析を行った結果が図表 4 である。

$$y=a+b_1x_1+b_2x_2+\cdots+b_nx_n+\varepsilon$$

(図表 4) 不安感を被説明変数とした重回帰分析 (n=4224)

回帰統計	
重決定 R2	0.114831155
補正 R2	0.113571726
標準誤差	0.731067096

	係数	標準誤差	t 値	P-値
切片	2.779344297	0.082408988	33.72622782	5.6075E-221
性別	-0.06442352	0.024053286	-2.67836671	0.007426912
年齢	-0.005640927	0.000871895	-6.46973216	1.09382E-10
満足度	-0.211042855	0.014808462	-14.251504	4.80359E-45
知識自信度	0.071925581	0.008536034	8.42611836	4.84209E-17
値動き設問正答	0.098624147	0.024796699	3.977309558	7.08683E-05
世帯年収	0.017364296	0.003998233	4.342992981	1.43856E-05

決定係数が 0.11 と低いことから、人々の投資に対する不安感の背後にあるものを十分に説明できているとは言えない。人によって社会に対する不安や生活に対する不安など様々な要因があり、それを特定することは困難であろう。ただ、どのような人が不安感を持ちやすいのかということは、この分析からある程度見てとれる。t 値の絶対値の順から見ると、次の点が不安感を強める傾向があると言える。

- ① 結果に不満感が強い ② 知識自信度が低い ③ 年齢が高い ④ 世帯年収が低い
⑤ 値動きの認識が誤っている ⑥ 男性よりも女性

投資結果が芳しくなければ当然ながら不安感を抱くであろう。不安感が不満足な結果をもたらしてしまうのか、あるいは、不満足な結果から不安感を抱くのか、因果関係は明確ではないが、互いに密な関係にあることは言える。

高齢者の方が不安感を強く抱く傾向があり、世帯年収が低ければ不安感が強く、また女性の方が不安感を強く抱く傾向がうかがえる。

自認する金融知識の自信度が低ければ不安感が強いことも見てとれる。また、投資の値動きについての認識が誤っている人に不安感が強い。これは、投資に過大なリターンを求めて

いるということでもあるのかもしれない。投資に対して過大なリターンの期待を持ち、それが実現されないことが不安感に繋がっているとすれば、現実的なリスク・リターン情報の認識が必要であると言えよう。

（２）不安感を抱いている人はどのような行動をとるのか

図表 5-1 から図表 5-7 は、不安感を抱いている人がどのような行動をとるのかを見るために、不安感の度合いを説明変数として、主な事項を被説明変数とした単回帰分析を行った結果である。

① 損失許容額（図表 5-1）

不安感が弱い人々は、株式や投資信託投資の損失許容額が大きい傾向がある。

一方、図表 6 が示すように、現在投資をしていて不安感が弱い人々は、株式や投資信託に期待するリターンが相対的に低い傾向がある。損失許容額は、期待ボラティリティを直接尋ねたものではなく、人々の投資に対するリスク・リターンの認識の正確な把握には至っていないが、不安感が強い人々は、現実的なリスク・リターンの認識を持っていない傾向があると考えられよう。

（図表 5-1）不安感を説明変数とした単回帰分析

説明変数 【不安感】 Q. あなたは自分が投資をする際、どの程度不安がありますか（ありましたか）。最もあてはまるものをお選びください。 （１つだけ） 以下被説明変数	1.常に不安感があり、投資をやめたいと感じる（やめた） 2.不安感はあるが、投資をやめたいほどではない（なかった） 3.あまり不安感はない 4.ほとんど不安感はない	回帰係数（β）	t値	n
【投資信託損失許容額】 Q. 投資信託に100万円を投資して損失が出た場合に、どのくらいの金額までなら保有を継続しようと思いますか。 （１つだけ）※現在、投資（株式）を実施していない方は、仮に実施した場合を想定してお答えください。	1.99万円（1万円損失） 2.90万円（10万円損失） 3.80万円（20万円損失） 4.70万円（30万円損失） 5.60万円以下（40万円以上損失）	0.359710	14.933682	4693
【株式損失許容額】 Q. 株式に100万円を投資して損失が出た場合に、どのくらいの金額までなら保有を継続しようと思いますか。（１つだけ）※現在、投資（株式）を実施していない方は、仮に実施した場合を想定してお答えください。		0.332717	13.852380	4693

（図表 6）株式・投資信託への期待 平均と中央値

	n	株式 1 年後		投資信託 1 年後		株式 10 年後		投資信託 10 年後	
現在投資 ／不安感なし	1637	121.8	110.0	116.0	110.0	296.2	200.0	275.9	200.0
現在投資 ／不安感あり	2448	123.6	110.0	122.2	110.0	303.6	200.0	291.7	180.0
過去投資 ／不安感なし	147	137.3	110.0	145.3	110.0	379.8	200.0	371.4	200.0
過去投資 ／不安感あり	461	142.7	110.0	142.7	110.0	339.8	200.0	321.9	150.0
平均	4693	125.3	110.0	122.8	110.0	306.9	200.0	291.6	180.0

② 保有投資信託の種類（図表 5-2）

不安感が弱い人々は、外国株式に投資する投資信託を保有する傾向がある。一方、不安感の強弱と、複数の資産に分散して投資する投資信託の保有傾向の相関は弱い。不安感が弱いことで高いリターンが期待できそうな資産に集中投資しようとする人々や、複数資産に分散投資する投資信託を持つことによって不安感が低下している人々などが混在していることによるとも思われる。

（図表 5-2）不安感を説明変数とした単回帰分析

説明変数 図表5-1に同じ 以下被説明変数	説明変数 選択肢図表5-1に同じ	回帰係数（β）	t値	n
【現在保有投信種類】 Q. 現在あなたが保有している投資信託の種類をお知らせください。（いくつでも）※確定拠出年金を通じての購入も含めてお答えください。				
3.外国株式に投資する投資信託	1.国内株式に投資する投資信託	0.109352	10.450810	4085
1.国内株式に投資する投資信託	2.国内債券に投資する投資信託	0.030536	3.007842	4085
8.ETF（日本の証券取引所に上場している投資信託）	3.外国株式に投資する投資信託	0.013165	2.276395	4085
6.外国の不動産投信に投資する投資信託	4.外国債券（国債、ハイイールド債等）に投資する投資信託	0.005355	1.127008	4085
7.株式、債券など、いくつかの資産に分散して投資する投資信託	5.国内不動産投信（Jリート）に投資する投資信託	0.007263	0.831641	4085
4.外国債券（国債、ハイイールド債等）に投資する投資信託	6.外国の不動産投信に投資する投資信託	0.000317	0.050265	4085
2.国内債券に投資する投資信託	7.株式、債券など、いくつかの資産に分散して投資する投資信託	-0.000310	-0.051834	4085
5.国内不動産投信（Jリート）に投資する投資信託	8.ETF（日本の証券取引所に上場している投資信託）	-0.000557	-0.101856	4085

③ 利用する金融機関（図表 5-3）

（図表 5-3）不安感を説明変数とした単回帰分析

説明変数 図表5-1に同じ 以下被説明変数	説明変数 選択肢図表5-1に同じ	回帰係数（β）	t値	n
【利用金融機関】 Q. あなたが投資で利用している（していた）金融機関（いくつでも）※現在、投資（株式・投資信託）を実施していない方は、仮に実施した場合を想定してお答えください。また、預貯金のみ利用は含みません。※実店舗のある金融機関でネット取引をしている（していた）場合は、＜実店舗のある金融機関＞をお答えください。				
1.ネット証券	1.ネット証券	0.077309	9.270046	4693
2.ネット銀行	2.ネット銀行	0.008938	1.084895	4693
3.都市銀行（メガバンクなど）	3.都市銀行（メガバンクなど）	0.003843	0.549644	4693
7.労働金庫（中央ろうきん、ろうきんなど）	4.地方銀行	0.000865	0.324929	4693
9.保険会社（生保・損保）	5.信託銀行	-0.001973	-0.467347	4693
13. わからない	6.信用金庫・信用組合	-0.006394	-1.172924	4693
6.信用金庫・信用組合	7.労働金庫（中央ろうきん、ろうきんなど）	-0.005311	-1.467273	4693
8.郵便局・ゆうちょ銀行	8.郵便局・ゆうちょ銀行	-0.013472	-2.255980	4693
10.証券会社（ネット証券以外）	9.保険会社（生保・損保）	-0.011225	-3.087517	4693
5.信託銀行	10.証券会社（ネット証券以外）	-0.017166	-4.072825	4693
4.地方銀行	11.投資信託運用会社	-0.017166	-4.072825	4693
	12.その他の金融機関（具体的に）			
	13. わからない			

本調査の結果としては、不安感が弱い人々は、ネット証券を利用する傾向が強い。不安感が強い人々は、地方銀行、信託銀行、証券会社（ネット証券以外）、郵便局・ゆうちょ銀行を利用する傾向があると見られる。これは、不安感が強い人々は金融機関の担当者から対面でのアドバイスを求める傾向にあることを示しているとも思われる。

図表3で示した通り、金融機関を信頼していない人々は、不安感強い傾向がある。金融機関に対して信頼がなければ、投資行動をとれないばかりでなく、金融機関が発する金融・投資情報に安心して接することができない。金融機関への信頼は、不安感の緩和に肝要であろう。

④ 保有する金融商品（図表5-4）

保有金融商品を尋ねる設問については、選択肢が、1.現在保有している 2.現在は保有していないが、過去に保有していた 3.保有したことがない の順であるため、不安感が強い時に保有する傾向がある場合には係数とt値がプラスになり、不安感が弱い時に保有する傾向がある場合にはマイナスになる。

不安感が強い人々は、定期預金や債券等を保有している傾向が強く、不安感が弱い人々は投資信託、仮想通貨、株式を保有している傾向がある。ただ、株式に関してはその傾向がやや弱い。

ここで不安感が弱い人々には、仮想通貨を保有する傾向が見られる。仮想通貨を保有する人々が株式や投資信託に期待する額は、図表6に示す平均よりも短期・長期ともに高い²。より高いリターンを目指す意識が仮想通貨への投資に向かうのかもしれない。不安感が弱い人々は分散投資よりも集中投資によって高いリターンを狙おうとする傾向がある可能性もうかがわれる。

（図表5-4）不安感を説明変数とした単回帰分析

説明変数 図表5-1に同じ 以下被説明変数	説明変数 選択肢図表5-1に同じ			
		回帰係数（β）	t値	n
【保有金融資産】 Q. あなたは現在、以下の金融資産を持っていますか。 （それぞれ1つだけ）※「投資信託」とは、大人数から集めたお金を投資のプロが世界中の株式や債券などに投資をし、その利益を分配する金融商品のことです。	以下各選択肢につき、1. 現在、保有している 2. 現在は持っていないが、過去に保有していた 3. 保有したことがない を選択			
6.定期預金・積立預金・外貨預金	1.株式	0.124337	7.937016	4693
3.債券（国債・公社債・外国債など）	2.投資信託	0.063951	4.430296	4693
7.貯蓄型保険（終身型生命保険・養老保険・個人年金保険など）	3.債券（国債・公社債・外国債など）	0.056349	3.176641	4693
5.普通預金（銀行の預金口座）	4.仮想通貨	0.005763	0.748988	4693
1.株式	5.普通預金（銀行の預金口座）	-0.027057	-1.731672	4693
4.仮想通貨	6.定期預金・積立預金・外貨預金	-0.045979	-3.139522	4693
2.投資信託	7.貯蓄型保険（終身型生命保険・養老保険・個人年金保険など）	-0.172726	-11.110143	4693

² 100万円が株式1年後138.5万円、投資信託1年後131.1万円、株式10年後377.2万円、投資信託10年後360.7万円

⑤ 金融資産の配分（図表 5－5）

リスク性資産の多い配分から預金だけのポートフォリオまで4パターンの金融資産配分³を選択させると、不安感が弱い人々はリスク性資産の多い配分を選択する傾向があり、不安感が強い人々は預金だけのポートフォリオを選択する傾向がある。また、選択した配分が現状の金融資産配分通りであるかどうかを問うと、不安感が弱い人々は、選択したポートフォリオが現状の資産配分通りと答える傾向が強い。一方、不安感が強い人々は現状の資産配分はそうっていないか、今はそうっていないがそうしたいと答える傾向が強い。

リスク資産の配分は、個々人が置かれている環境や目標とするものによって、何が適切かという答えは異なるが、不安感が弱い人々は、リスク資産の多いポートフォリオを自分に適していると考え、それを実践する傾向があると言えよう。

（図表 5－5）不安感を説明変数とした単回帰分析

説明変数 図表5-1に同じ 以下被説明変数	説明変数 選択肢図表5-1に同じ			
【金融資産投資配分】 Q. 100万円を、AパターンからDパターンの異なる資産配分で投資した場合、20年後の予想額が表のようになりました。あなたが仮に100万円を今後20年間投資するとしたら、どの配分を選びますか？。（1つだけ）	1.Aパターン 2.Bパターン 3.Cパターン 4.Dパターン ⇒配分パターン図及び予想額表は文末【アンケート図1】	回帰係数（β）	t値	n
1.Aパターン／ハイリスクハイリターン資産90%、無リスク資産10%		0.020986	2.919893	4693
3.Cパターン／ハイリスクハイリターン資産30%、中リスク中リターン資産30%、無リスク資産40%		0.004367	0.469463	4693
2.Bパターン／ハイリスクハイリターン資産80%、中リスク中リターン資産10%、無リスク資産10%		-0.010975	-1.243021	4693
4.Dパターン／無リスク資産100%		-0.014378	-3.096051	4693
【選択した配分と現状の配分との差】 Q.前問で回答した「各資産の配分」は、現在行っている投資の配分と異なりますか。（1つだけ）	1.おおよそ答えた通り 2.そうっていない 3.今はそうっていないがそうしたい	回帰係数（β）	t値	n
1.おおよそ答えた通り		0.071874	7.865683	4693
2.そうっていない		-0.034120	-3.724601	4693
3.今はそうっていないがそうしたい		-0.041994	-5.480190	4693

⑥ 投資方法と利用する非課税制度（図表 5－6）

現在の株式や投資信託の投資方法を尋ねる設問では、不安感が弱い人々は積立投資を行っている傾向がある。また、実施している積立投資口座を尋ねる設問では、不安感が弱い人々は現在の NISA つみたて投資枠や旧制度のつみたて NISA を利用していた傾向が強い。「その他の口座」については具体を尋ねていないが、不安感の弱い人々は、非課税投資制度に留まらず、課税口座での積立投資も行っていることが推測される⁴。

また、不安感が弱い人ほど iDeCo を利用している傾向もあるが、その傾向は NISA 口

³ 文末【アンケート図1】

⁴ 2024年6月時点の積立投資総件数約3,700万件（本会つみけんサイトにおいて推計）のうち、約1,600万件が課税口座での積立である。 <https://www.toushin.or.jp/statistics/Tsumiken/Targets/>

座に比べて弱い。企業型 DC を利用している傾向はさらに弱い。iDeCo や企業型 DC は積立投資の手段として NISA ほど十分に認識されていないのかもしれない。また、企業型 DC についてはあまり自発性が伴わないことが関係しているのではないだろうか。

iDeCo や企業型 DC が積立投資の手段として優れた点をもっとアピールする必要があるだろう。企業型 DC を導入している各企業では、継続教育の努力が行われているが、積立投資の効果については、最重要な事項として、継続して伝えていくことが求められよう。

一方、不安感の強弱と現在一括投資を行っていることとの相関はほとんど見られない。一括投資をするかどうかは、不安感の強弱よりも余剰資金の有無などの別の要因によるところが大きいと考えられる。

不安感が強い人々は、過去に一括投資をしていた傾向も積立投資をしていた傾向もあり、特に、一括投資をしていた傾向の方が強い。過去の投資の運用結果が芳しくなく、投資に不安感を抱くようになったことが示唆される。

(図表 5 - 6) 不安感を説明変数とした単回帰分析

説明変数 図表5-1に同じ 以下被説明変数	説明変数 選択肢図表5-1に同じ			
【現在の投資方法】 Q.あなたは現在、どのような投資（株式・投資信託）を行っていますか。あてはまるものをすべてお知らせください。（いくつでも） ※「積立投資」とは、毎月一定の金額で、株式・投資信託を買い付ける方法です。	1.毎月の積立投資 2.自分でタイミングを見て投資(一括投資)	回帰係数 (β)	t値	n
1.毎月の積立投資		0.066242	6.403565	4085
2.自分でタイミングを見て投資(一括投資)		-0.002334	-0.224500	4085
【過去の投資方法】 Q.あなたは過去に、どのような投資（株式・投資信託）を行っていましたか。あてはまるものをすべてお知らせください。（いくつでも） ※「積立投資」とは、毎月一定の金額で、株式・投資信託を買い付ける方法です。	1.毎月の積立投資 2.自分でタイミングを見て投資(一括投資)	回帰係数 (β)	t値	n
1.毎月の積立投資		-0.148042	-7.409351	608
2.自分でタイミングを見て投資(一括投資)		-0.275915	-13.776344	608
【実施している積立投資口座】 Q.あなたが現在行っている積立投資は、どの口座で行っていますか。あてはまるものをすべてお知らせください。（いくつでも）※「積立投資」とは、毎月一定の金額で、株式・投資信託を買い付ける方法です。	1.2023年までの一般NISA 2.2023年までのつみたてNISA 3.NISAつみたて投資枠 4.NISA成長投資枠 5.確定拠出年金（企業型DC） 6.個人型確定拠出年金（iDeCo） 7.財形（投資をしている場合のみ） 8.上記以外の投資口座	回帰係数 (β)	t値	n
3.NISAつみたて投資枠		0.062896	6.025125	4085
8.上記以外の投資口座		0.021752	4.880616	4085
2.2023年までのつみたて投資枠		0.040087	4.668539	4085
4.NISA成長投資枠		0.040861	4.476835	4085
6.個人型確定拠出年金（iDeCo）		0.017030	2.352684	4085
5.確定拠出年金（企業型DC）		0.005930	1.015110	4085
1.2023年までの一般NISA		0.003921	0.650481	4085
7.財形（投資をしている場合のみ）		-0.000166	-0.047939	4085

⑦ 判断材料とするもの（図表 5-7）

不安感が弱い人々は、投資する際の判断材料としてネットや動画情報を見る傾向がある。不安感が弱ければ、自発的に様々な情報に触れようとする傾向がうかがわれる。ただ、ネットや動画情報は玉石混交とも言え、情報の真偽が定かでないものも多いだろう。人々から信頼される機関が、積極的に情報提供を行うとともに、人々に、そうした情報へのアクセスを促す広報活動が、引き続き必要であろう。

（図表 5-7）不安感を説明変数とした単回帰分析

説明変数 図表5-1に同じ 以下被説明変数	説明変数 選択肢図表5-1に同じ	回帰係数（ β ）	t値	n
【投資の際の判断材料】 Q. あなたが投資信託を購入する際、投資判断の材料として読んだ資料を以下のうちからお選びください。（いくつでも）				
4. ネットや動画の情報	1. 目論見書 2. 販売用資料 3. 重要情報シート 4. ネットや動画の情報 5. その他（具体的に） 6. 投資判断の材料として読んだものは特にな 7. わからない・覚えていない	0.044035	5.197136	4693
1. 目論見書		0.037561	4.192730	4693
6. 投資判断の材料として読んだものは特にな		0.015133	2.496289	4693
7. わからない・覚えていない		0.001026	0.188097	4693
3. 重要情報シート		0.000676	0.097629	4693
2. 販売用資料		-0.012643	-1.651816	4693

4. 金融経済・投資教育の目的－「不安感」の緩和

投資にはリスクがあり、期待するリターンが得られるとは限らない。その点では、まったく不安感を抱かないことの方が不自然とも言える。ただ、不安感が強すぎれば、投資するかしないかの選択を含め、「いつ」、「いくら」、「何に」、「どのくらいの時間をかけて」、将来的には「どのように引き出していくのか」という判断を、自身の状況に照らして適切に行うことは難しいだろう。

金融経済・投資教育が目指すところは、長期的な個人の資産形成に資する投資行動を促すことにあると考えられる。ただ、調査時期は、まだトランプ関税などの問題で金融市場が不安定化する前でありながら、投資を行っている人々の 6 割が不安感を抱いている現状に鑑みれば、金融経済・投資教育を通じて個々人の投資に対する不安感を緩和し、自身の状況に整合した適切な判断を行っているかと納得した上で、投資を実行できるようにすることが求められる。

現在投資行動をとっていない人々が新たに金融機関に接点を持とうとする場合、金融機関側はどうしても投資意欲をかきたてることを意識してしまうだろう。しかし、金融機関に対する信頼感が弱ければ、かえって投資に対する不安感を高めることになりかねない。不安感を弱めるためには、金融経済・投資知識の自信度を高めることが有効であると見られるが、そうした人々に対する金融経済・投資教育を基礎から始めるのでは、対応に時間もコストも要し、金融機関としては積極的になりにくいだろう。そうであれば、教育機関や公的機関が果たす役割は大きい。

例えば、高齢者・女性や、世帯年収による不安感の緩和のためには、同じ条件の人々に向けて寄り添うメッセージを発信することがあり得よう。“寄り添う”とは、専門職側が優位な立場に立って説明することではなく、個々人に共感し、現状や未来に対する思いを受け止め、サポートするという高いスキルが必要であろうが、人々の不安感を緩和するためには不可欠なことであろう。

また、金融経済・投資知識の自信度を高めることは必要であるものの、図表7に見る通り、自認する自信度と正答率が比例しないこともある。本調査では投資に係る知識を計る設問を3問しか設定しなかったため、結論づけることはできず、特に【値動き】に関する設問については、正誤で指摘できることではないかもしれないが、現状の様々な教育の要素に加えて、現実的なリスク・リターンプロファイルを提示することが、極めて重要なことであると考ええる。

(図表7) 金融知識自信度と投資に係る設問の正答率

	n	【値動き】 Q. 一般的に、投資した際の値動きは以下のどれに当てはまると思われますか。(1つだけ)		【インフレ率】 Q. 物価の上昇率(インフレ率)が3%であると見込まれる時に、あなたが保有する資産が1年で2%増える場合、1年後の状況はどのようになりますか。(1つだけ)		【分散効果】 Q. 次のA社株とB社株を均等に購入する場合、リターンとリスクはどのようになると考えられますか。 A社株：リスク・リターンともに高い B社株：リスク・リターンともに低い ⇒添付イメージ 文末【アンケート図2】	
		⇒1.の選択者数	正答率	⇒1.の選択者数	正答率	⇒2.の選択者数	正答率
1.全く自信がない 2. 3.	2069	1528	73.9%	1198	57.9%	856	41.4%
4.どちらともいえない	1814	1190	65.6%	869	47.9%	743	41.0%
5. 6. 7.かなり自信がある	810	566	69.9%	563	69.5%	388	47.9%

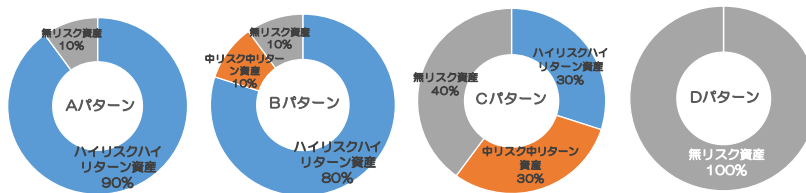
5. 結び

投資にはリスクがつきものであるという点では、人々の投資に対する不安感を払拭することは難しい。しかし、本論で見た通り、不安感が強ければ、損失を恐れるあまり、リスクはあっても期待リターンが高い資産を保有できなかったり、損失許容度が小さくなり、資産価格が一時的に下がったときに不安感に耐えきれず、保有資産を売却してしまいがちである。強い不安感を抱きながら投資するのでは、金融・投資活動を通じて安心や幸福感を得るという金融ウェルビーイングを実現できているとは言えない。さらに、市場の変動によって

不安感は増幅し、自身の状況に照らした合理的な行動から離脱してしまうであろう。より多くの人々に長期的な資産形成を促すためには、人々の投資に対する不安感を緩和することが重要であり、そのためにも金融経済・投資教育を通じて人々が金融知識に対する自信を深められるようにすることが求められる。

ただ、金融知識に自信がある人でも、正しいリテラシーを身に付けているとは限らない。インターネット上などには様々な情報が溢れ、個々人にはそれらの真偽を計る術は乏しい。それらに惑わされないように、教育機関、公的機関、民間金融機関が客観的で正しい情報を届けるように努めることは、不安感を完全に払拭できないまでも緩和させる上で肝要であると考えられる。

【アンケート図1】

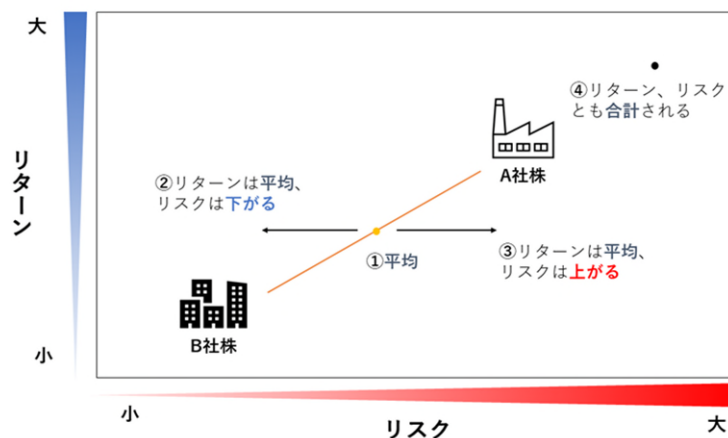


■各資産の配分パターン

		100万円投資した場合の 20年後の予想額*		
		平均	良いケース	悪いケース
パターン	Aパターン	497万円	862万円	132万円
	Bパターン	441万円	727万円	155万円
	Cパターン	199万円	246万円	152万円
	Dパターン	102万円		

※過去20年の実績に基づくシミュレーションです。約7割の確率で良いケースと悪いケースの間に収まると予想されます。

【アンケート図2】



【参考文献等】

- ・ Consumer Financial Protection Bureau January (2015) “Financial well-being: The goal of financial education”
- ・ OECD (2024) “G20 policy note on financial well-being”
- ・ Ozili, Peterson K (2023) “The acceptable R-square in empirical modelling for social science research”
- ・ Money & Pensions Service (2020) “The UK Strategy for Financial Wellbeing 2020-2030”
- ・ 井川純一、中西大輔、河野喬、志和資朗 (2020) 「対人援助職の寄り添いとはなにかー寄り添い尺度の作成ー」
- ・ 梶田幸作、本間光、大庭昭彦 (2025) 「投資に満足しているのはどんな投資家なのか？」
投資信託協会ウェブサイト内つみけんサイト
- ・ 小澤良祐 (2024) 「データで読み解くファイナンシャル・ウェルビーイング」 MUFG 資産形成研究所 調査レポート
- ・ 金融経済教育推進会議 (2023) 「金融リテラシー・マップ「最低限身に付けるべき金融リテラシー（お金の知識・判断力）」の項目別・年齢別スタンダード（2023年6月改訂版）」
- ・ 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2022年）」
- ・ 調査広報室レポート（2025）「投資者意識調査に見られる満足度と不安感（1）ー現在の投資者の6割は投資に不安感を抱いている（1万人アンケート調査より）ー」
- ・ 沼田優子 (2025) 「日米の専門的アドバイザーと個人投資家」証券アナリストジャーナル JUN.2025

(問い合わせ先)

一般社団法人 投資信託協会

広報部 調査広報室

03-5614-8455

jita-research@toushin.or.jp